

平成 29 年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派のぞみ (文責：清水 優一郎)	支出伝票No.	
事業名	長久手市 農ある暮らし農あるまちづくり「田園バレー構想」について		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費	②研修費	③広報費
	④広聴費	⑤陳情等活動費	⑥会議費
	⑦資料作成費	⑧資料購入費	⑨人件費
	⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

<p>日本一若いまち (平均年齢 38.6 歳) 長久手市の、農業の活性化・都市と農村の交流の取り組み「田園バレー構想」を調査し、飯田市の農業振興の参考にしたい</p>
--

(2)実施概要

調査・研修の場合の	日 時	訪問先・主催者等
実施日時と 訪問先・主催者	平成 30 年 1 月 25 日 (木) 13 時 30 分～15 時 00 分	長久手市役所 建設部みどりの推進課 成瀬 守 氏

報告内容・実施したこと	<p>1 視察先の概要</p> <p><b>【愛知県長久手市】</b>                  名古屋市に隣接する西側は、新しい街並みが広がるベッドタウン                  東側は、緑豊かな田園風景が広がる                  市の東西をリニアモーターカー (リニモ) が繋いでいる</p> <p>「若いまち、伸び続けるまち」                  平均年齢：38.6 歳 (全国 1 位)                  人口増加率：10.7% (県内 1 位, 全国 6 位)                  人 口：57,598 人</p> <p>「都市と田園が調和するまち」                  市街化区域 (都市区域)：747ha (34.7%)                  市街化調整区域 (田園区域)：1,407ha (65.3%)                  (数値は H27 年)</p>
	<p>2 視察内容</p> <p>農ある暮らし農あるまちづくり「長久手田園バレー構想について」</p> <p>(1) なぜ、田園バレー構想に取り組むのか？</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋市のベッドタウンとして人口が増え続けてきた</li> <li>・アンケート調査を実施し、田園環境の保全 (65%)、農的な営み・暮らしの保存 (60%)、地域のふれあい・交流 (70%) を確認</li> <li>・農業の活性化、都市と農村の交流が必要と判断し、農業の活性化、耕作放棄地の解消、後継者の育成を目指し、地産地消、高付加価値化に取り組むこととした</li> </ul> <p>(2) 産地直売所「あぐりん村」を中心とした新たな農業の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長久手市の農業者は、販売農家が少なく、自給的農家、兼業農家が大部分という点が特徴。直売所の開設の大きな要因となった。</li> <li>・少量生産の場合、市場に出荷しにくく自家消費が大半で農業収入に繋がらなかったが、「直売所」であればそれを解決できる。農業を活性化し、ひいては田園風景の保全が実現できる。</li> </ul>

(3) 「あぐりん村」開設

- ・2007年（平成19年）4月オープン
- ・農産直売所，パン工房，ふれあい農園（福祉農園），農業交流館，レストラン，おやつ工房
- ・建設費2億円，初年度売上目標2億円
- ・年間来場者47万人，施設全体の年間売上7億円弱（H28年）  
（参考：りんごの里，およりにて（生産者約2億，全体約5億），もなりん（全体約3億））
- ・建設場所は万博サテライト会場の跡地を利用
- ・地元JAとの関係は，あぐりん村を運営する第3セクターへの出資

(4) 新たに農業を始めたい人のための「長久手農楽校」

- ・基礎コースと農力向上コースを用意し，週1回の実習と月1回の講義を行う
- ・卒業生による農業の新規参入，「あぐりん村」の新規出荷者に繋げている

(5) 地産地消の推進「長久手給食食材生産会」設立

- ・2013年（平成25年）設立
- ・学校給食を通じて市内産の安全・安心・新鮮な農産物の供給
- ・生産者との交流を通じて，食と農に対する正しい知識と理解の醸成
- ・環境保全型農業を実践し，耕作放棄地の解消を図る

(6) 耕作放棄地の総合的利活用「景観作物栽培事業」

- ・耕作放棄地を市が草刈りし，景観作物（春：菜の花，秋：コスモス）を植え，耕作意欲のある農家，農業法人に斡旋している
- ・景観を良くし，営農再開に結びつけやすく（斡旋しやすく）するのが狙い
- ・12haあった耕作放棄地のうち，9haが営農を再開している

(7) 田園バレー構想スタートから10年が経過

【課題】

- ・農業者の高齢化と担い手不足による，耕作放棄地の拡大
- ・新しい若い住民の流入による，人の繋がり希薄さや自治会加入率の低下
- ・新しい住宅開発や大型商業施設（イオンモール，イケア）の進出
- ・残された農村風景の価値，自然環境への意識向上

【今後の取り組み】

- ・農の多面的機能をフル活用する田園バレー構想の改訂，「将来の目指すべき長久手の姿」を描く
- ・農業後継者，新規就農者の確保，育成
- ・農産物のブランド化，6次産業化



感想  
(まとめ)・市に活かせること等

- ・兼業農家や自給的農家が大部分を占める中で、少量でも販売できる「直売所の開設」を起点として、農業の活性化（農業収入）が図られている。
- ・直売所で地産地消が促進されたことで、市外からの誘客につながっている。
- ・耕作放棄地を市が総合的に管理し、景観保全に取り組みながら営農再開意識の喚起に結び付けている。
- ・都市部と農村部、名古屋市に隣接しているといった、地の利を活かしている。
- ・給食食材生産などの取り組みを通じて市民の地産地消意識を高め、地元食材の購入や「身近な農への関心」を高めている。
- ・ふれあい農園や農楽校など、幅広い市民が農に関わることができる機会を設けている。
- ・「農業」を「農」と呼び、農業を産業として捉えるだけでなく、都市計画（まちづくり計画）の重要な要素として、田園バレー基本計画に落とし込んでいる。
- ・家庭菜園レベルでも販売先さえあれば、販売農家となり、それが結果として耕作放棄地のなる前の対策となっている。
- ・名古屋市のベッドタウンとして人口増が進むなか、都市部と農村部を共存させようとする姿勢。
- ・市民が積極的に住みよいまちづくりに取り組み、多くの市民が「農ある暮らし」を楽しみ、自然豊かな環境体制整備は、リニア新時代には欠かせないことだと考える。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- これを参考とし、平成30年第1回定例会にて会派所属の、清水（優）議員が一般質問を行った。
- 引き続き、会派として調査を継続する。

平成 29 年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	会派のぞみ (文責:岡田 倫英)	支出伝票No.	
事 業 名	堺市ダブルケア支援事業		
事業区分 (該当へ〇)	① 調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的: どのような課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

晩婚化や出産年齢の高齢化, さらに家族構成の変化などを背景に, 子育てと介護を同時にしなければならない世帯 (ダブルケア) の問題が指摘されるようになってきている。

そのような中, 堺市は全国に先駆けて平成 28 年 10 月に**ダブルケア相談窓口**を開設。各区の基幹型包括支援センターに窓口を設けるとともに, 関係機関 (子ども青少年局, 大阪労働局など) との連携体制を構築するよう努めている。

こうした取り組み・考え方を知ることは, 飯田市における「子どもを産み育てやすいまちづくり」「介護離職者ゼロ」「ワーク・ライフ・バランス」の観点で重要な示唆を得られると考え, 調査・研究に取り組んだ。

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日 時	訪問先・主催者等
	平成 30 年 1 月 26 日 (金) 10 時 00 分 ~ 11 時 30 分	堺市健康福祉局長寿社会部 地域包括ケア推進課長 今津 弘子 氏 " 補佐 花家 薫 氏

1 視察先 (市町村等) の概要

【堺 市】

人 口 : 833, 544 人※政令指定都市 (平成 30 年 1 月 1 日現在)  
 うち高齢者 : 229, 321 人 (高齢化率 27. 22%)  
 世 帯 数 : 354, 906 人 (平成 30 年 1 月 1 日現在 )  
 面 積 : 149. 82 km<sup>2</sup>  
 距 離 : 東西 17. 0 km 南北 19. 8 km  
 高 低 : 最高地 : 260m (南区別所), 最低地 : 海拔 0 m

2 視察内容

【概 略】

ダブルケア (子育てと介護の両方を同時にしなければならない世帯) について, 内閣府は全国で 253, 000 人が直面すると推計している。

堺市は人口割りで 1, 700 人と推計。ただし堺市は対象を独自に考え, 「18 歳以下の子どもや“孫”を持つ保護者」「要介護認定の申請者」に広げた。

平成 28 年 6 月, 子育て支援に取り組んできた竹山修身市長の強いトップダウンにより, ダブルケアへの支援策を強化しようと取り組みをスタート。翌 7 月末, 関西大学との共同で市内 7, 165 世帯を対象に現状や今後の課題等を調査したところ, 「子育てのみ世帯」「介護のみ世帯」より, ダブルケア世帯の方が制度や支援策の満足度が低いことが分かった。

調査結果を受け, 同年 10 月にはダブルケア専用の相談窓口を市内 7 区の基幹型包括支援センターに一斉設置した。

報告内容・実施したこと

## 【総合的に実施されている、ダブルケアを支援する事業】

### (1) 子育て・介護に関する離職に関する調査（現状とニーズの把握）

- ・7,165世帯を対象に調査し、回答は1,448世帯（20.2%）。調査作業では、乳幼児健診の帰りに手配りで回答を依頼するなど丁寧なアプローチに心がけた。

### (2) ダブルケア相談窓口の設置

- ・各区の基幹型包括支援センターに設置。保健師もしくは看護師、主任ケアマネージャー、社会福祉士の専門職員が常駐。平成29年度は112件が相談、うち具体的な相談は23件あった（10月末時点）。
- ・平成29年度は小学校区単位に計21カ所ある地域包括支援センター相談窓口の認知度を高めるのに努めた。
- ・子育て、介護それぞれの専門分野を持つ職員は、それまで詳しくなかった分野でも相談に応じられるよう研修を受けて知識を習得。基幹型包括支援センター、子育て支援課と従来の業務を続けつつ、ワンストップの相談窓口で対応に当たっている。
- ・相談が寄せられる中では、課題を課題だと認識している市民が少ないことが浮き彫りになった。「本人も気づいていない」相談内容を引き出すことの重要性を実感したという。
- ・相談案件の大半は、相談することで落ち着いた様子だったが、1割～2割は深く関わる必要性が確認された。なかには保護者（介護者）自身がうつ状態になったり、子ども夫婦が離婚して孫を連れて戻ってきたりと、ダブルどころか3重、4重の課題を抱えた世帯もあった。課題の複合化が重要視されている。
- ・実態として女性に関わる事例が多く、ジェンダーの視点の施策が必要と感じている。
- ・雇用推進課との連携で事業所のヒアリングを実施したところ、子育てに関する従業員の現状を把握している企業に比べ、介護に関する把握の度合いはかなり低かった。同課を通じて企業との両輪態勢強化に努めている。
- ・個別ケースへの対応力を強化するため、立命館大学の協力を受けながら検討会を設けている。

**子育てと介護でお悩みのあなたへ**  
**ダブルケア相談窓口**  
**ご利用案内**

**ダブルケアを行っているあなたに、こんな思いはありませんか？**

子育てと介護を 両方話せる相談相手 がない	子育てと介護を うまく両立したい	子育てと介護について 利用できる サービスを知りたい
-----------------------------	---------------------	----------------------------------

**ダブルケア相談窓口**（各区役所内の基幹型包括支援センター）では  
 子育てと介護のお悩みに関する相談に対応し、必要に応じて情報提供や  
 助言・関係機関との連絡調整など総合的に支援します。  
 知識豊富な専門職員（保健師、看護師、主任ケアマネージャー又は社会福祉士）  
 がお話をうかがいます。

**ダブルケアとは？**

子育て 介護

同時期に子育て（18歳未満の子どもや孫）と  
 介護の両方を行っている状態です。

**例えば**  
 ・子育てをしながら、親の介護もされている方  
 ・孫の世話をしながら、配偶者の介護もされて  
 いる方など

ダブルケアについて知りたい方は [堺市ダブルケア](#) 検索

**堺市**  
 SAKAI CITY

（相談窓口は裏面参照）

(3) **ダブルケアの理解の推進と相談窓口のさらなる周知**

- ・「ダブルケアを考えるセミナー」の開催，市広報での掲載，相談窓口リーフレット配布等

(4) **子育て介護負担の軽減，介護離職防止に向けた施策の推進**

- ・ダブルケアの方が体調不良等で一時的に介護が出来なくなった場合等，要介護者を一時的に特養等へ入所
- ・特養入所基準の見直し（対象世帯は緩和）
- ・認定子ども園，保育所入所基準項目の見直し



### 1 良かった点

- ・「育児」と「介護」で始まったダブルケア相談窓口だったが、実際に走り始めたら相談者の持つ悩みは複合的であることが浮き彫りになった。そこまで対応の輪を広げることができる力をこの相談窓口は持っている。
- ・ダブルケアの対象世帯について独自の定義。「子育て」は18歳以下の子、あるいは孫。「介護」は同居、あるいは週に1回程度の見守りを含み、概ね仕送り以外の介護すべて。現実に即し、広い幅を持たせてある。
- ・相談に対する対応力強化の為、専門家(大学)の知見を採り入れている。
- ・女性の感性を活かせるような組織作りを行っている。
- ・市長のトップダウンにより、短期間ながら準備・事業化が果たされた。
- ・保健師が子育ての視点、ケアマネージャーが介護の視点とそれぞれ持ち味を発揮しつつ、窓口業務の研修を経て連携が上手くなされている。

### 2 今後飯田市に活かせる点、参考になった点

- ・人口規模や需要の多少はあったとしても、市民が安心して一つの窓口で相談できる体制は必要である。
- ・相談窓口においては聞き出す、引き出す力が重要と認識。研修等で保健師のレベルアップを図っている。
- ・福祉だけではなく、産業経済分野(雇用推進)の観点でも施策に関わっている。
- ・高齢者担当が子育て問題を、子育て担当が高齢者問題を学ぶことで、職員のレベルアップを図っている。
- ・トップダウンによる強力な推進意思。併せて、庁内の連携推進と職員の資質向上をプラスと認識できる士気。
- ・すぐに窓口開設が無理なら「ダブルケアカフェ」など、悩みを共有する場を提供する。

### 3 その他 感じたこと

- ・先進地とはいえまだ歩み始めたばかりの施策で、基本的にはゼロ予算で対応している印象を受けた。その中でもショートステイの入所期間延長など、具体的な取り組みを講じている点は評価したい。
- ・首長の意識ひとつでここまで変わるのかということ、今更ながら感じる事ができた。
- ・相談者自身がダブルケア状態であることに認識が薄いと分かった。
- ・該当市民が介護、子育てと個別に相談できるとは思っていても、窓口の丁寧な聞き取りによって両方同時に相談できて、ダブルでの支援策を提示されれば助かると思う。
- ・人事が功を奏しているのか、チームワークが良い。適材適所と、庁内横断的な運営が利用者の立場になっての行政サービスの提供が可能となっている。

### (3) この事業実施後の対応及び方向性

- これを参考とし、平成30年第1回定例会にて会派所属の岡田議員が一般質問を行った。
- 引き続き、会派として調査を継続する。

平成 29 年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派のぞみ (文責: 塚平 一成)	支出伝票No.	
事業名	「子ども・子育て支援事業計画」について		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費	②研修費	③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費

(1)この事業の目的: どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

「子どもを核としたまちづくり」を進め、周辺自治体が人口を減らす中、人口増、税収増が実現されている明石市の取り組みは、地方の人口減少対策の中で移住・定住を促進していく上でも有用な施策モデルと捉え、指針となる「明石市子ども・子育て支援事業計画」に基づく説明を受ける機会をいただき、実情を調査した。

(2)実施概要

	日 時	訪問先・主催者等
調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	平成 30 年 1 月 26 日 (金) 15 時 30 分 ~ 17 時 00 分	明石市役所 福祉局子ども育成室 室 長 小川 悦司 氏 利用担当課長 鈴木 健一 氏 子育て支援室 室 長 永富 秀幸 氏 児童福祉課長 田中 典子 氏

1 視察先 (市町村等) の概要

兵庫県明石市

面 積 : 49.42 km<sup>2</sup>

世帯数 : 125,474 世帯

人 口 : 296,565 人 (男性 143,144 人 女性 153,421 人)

※世帯数, 人口共に平成 30 年 1 月 1 日時点

原始から古代中世を経て近世へと発展を遂げ、江戸時代には小笠原家 10 万石 (後に松平家 8 万石) の城下町として栄えた。大正 8 年 (1919 年) 11 月, 市制が施行。

昭和 35 年 (1960 年) 以降は企業進出, 住宅開発に伴う阪神間都市圏からの人口流入等を受け, 住宅都市・産業都市として発展。平成 14 年 (2002 年) 4 月に特例市となる。

平成 30 年 (2018 年) 4 月には中核市に移行, 平成 31 年 (2019 年) に市制 100 周年を迎える。

2 視察内容

明石市は平成 23 年より就任した泉市長の施策と強いリーダーシップの下「子どもを核としたまちづくり」を進め, 平成 25 年より 4 年連続で人口増加, また税収面では 5 年間で 30 億円程度増加させている。

平成 27 年に施策の指針となる「明石市子ども・子育て支援事業計画」が策定され, 様々な施策が展開されている。



報告内容・実施したこと



## 【「明石子ども・子育て支援事業計画」計画策定にあたり】

### 1 「明石市子ども・子育て会議」の設置

市民の声を取り入れる審議会として、「明石市子ども・子育て会議」を平成 25 年に設置。計画策定をはじめ、施策の推進における必要事項や実施状況等について議論する。第 1 回は平成 25 年 11 月 4 日に開催。

### 2 ニーズ調査の実施

平成 25 年 11 月後半から 12 月にかけてニーズ調査が行われ、小学校就学前の保護者と小学生の保護者へ 27 項目～35 項目まできめ細かな調査により、ニーズを把握した上での策定に取り組む。

### 3 「明石市子ども・子育て支援事業計画」の策定

平成 27 年 4 月から「子ども・子育て支援新制度」がスタートすることに伴い、上記ニーズ調査や子ども・子育て会議での審議結果をふまえ、子育て支援等の充実のために推進する各種施策を取りまとめる計画として平成 27 年度～平成 31 年度を事業期間とする「明石市子ども・子育て支援事業計画」が策定される。なお、計画期間中に大きな隔たりが見られた場合は中間年で見直すこととされる。

## 【「明石市子ども・子育て支援事業計画」概要】

基本目標 1 「一人一人の子どもの心豊かな成長を育む環境づくり」

- 1 就学前教育・保育の充実
- 2 放課後児童健全育成事業の推進
- 3 多様な保育サービスの充実

基本目標 2 「安心して子どもを産み育てることができる環境づくり」

- 1 待機児童の解消
- 2 情報提供・相談体制の充実
- 3 母と子の健康の支援

基本目標 3 「子育て家庭を地域みんなで支える環境づくり」

- 1 地域での子育て支援の充実
- 2 支援の必要な子ども・子育て家庭への支援の充実

## 【施策の成果と実情等】

### ○「認定子ども園」

計画期間中に計 5 園を整備。

### ○「教育・保育の質の向上」

将来にわたる人格形成基礎を養うため「明石市就学前教育・保育共通カリキュラム」を策定。

### ○「幼稚園教諭・保育士の資質の向上」

公立施設の対象者は明石教育研究所研修会への参加や交流研修への呼びかけ等を実施。併せて担い手確保のため、市がホテルを借り上げての年 2～3 回の合同就職フェアの開催や保育士の住宅借り上げ補助を実施。

### ○「特別な支援が必要な子どもに対する教育・保育の充実」

障害のある者とない者がともに学ぶ「インクルーシブ教育システム」について、保護者の理解も含め制度が浸透。



**【施策の成果と実情等】(つづき)**

○「待機児童の解消」

子育て支援策充実による出生数増や急激な転入人口増により待機児童が増加していること受け、保育施設等受入枠を平成 30 年度に 2,000 人拡充し、8,400 人に増やすと発表。なお明石市の合計特殊出生率は平成 27 年で 1.58 人(全国は 1.45 人)、この 10 年で国を上回る出生率で推移。

○「子ども食堂」

全小学校区に開設する取り組みを進めている。対象児童は貧困世帯に限定されず、すべての子どもに門戸を広げる中で、食堂にくる子どもの些細な変化や問題がありそうな児童の存在に職員が気付く機会が作られている。

○「地域子育て支援拠点事業(子育て支援センター事業)」

平成 29 年に J R 明石駅前再開発ビル内にプレイルームや図書室などが入る複合型施設「あかし子育て支援センター」を開設。近くで買い物が出来る立地の良さもあり、年間約 12 万人の利用。センター内には子育てアドバイザーを 3 名～4 名常駐させ様々な相談に応じ、人数制限や整理券配布をするほどの盛況になっている。

○「乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)」

民生児童委員による、市内の生後 4 か月迄の赤ちゃんを対象に訪問、平成 28 年度の面会実績は 91.1%で面会できなかった子どもに関しては 4 か月検診の際に市で確認する。

○「児童相談所設置へ向けて」

児童福祉法の改正に伴い、市内に平成 31 年開設予定で児童相談所の設置を進めている。

○「子どもの医療費・保育料」

医療費については中学 3 年生まで無料化され(受給者負担金無し)、保育料については第 2 子以降が無料とされている。

**【高い市民満足度】**

施策の満足度については平成 28 年にアンケート調査が行われ、**91%が「満足」**(おおむね満足を含む)の結果が出される。

(100 人中、「満足」48 人、「おおむね満足」43 人、「やや不満」9 人、「不満」0 人)

**【転入促進による人口増加へ】**

誘致したいターゲット層に狙いを絞る形で、官民で協力して子育て世代を住民として呼び込んだ。

1 子育てのしやすさを**数字で示してアピール**

医療費・保育料等の補助のない市と比べての負担減額提示や市民満足度調査の結果傾向等、優位性の具体的数値を広報等で示すことによる、子育てのしやすさを数字にしての転入の呼びかけ。

2 不動産業者と連携した**官民協働シティセールスの展開**

不動産会社の物件紹介・広告の中で併せて市の子育て支援施策をアピール。訴求力が高まり、神戸や姫路など近隣都市からの転入人口が増えている

3 現在**5年連続で人口の増加**を続け、**平成 28 年中は一年間で 2,380 人の人口増を達成**

平成 29 年中は 2,380 人増(平成 30 年 1 月 1 日時点人口は 296,565 人 → **前年同日比 2,380 人増**)

平成 28 年中は 747 人増(平成 29 年 1 月 1 日時点人口は 294,185 人 → 前年同日比 747 人増)

平成 27 年中は 496 人増 ← 平成 26 年中は 505 人増 ← 平成 25 年中は 456 人増

(出典：明石市データによる)

- 子育て中の市民の実態とニーズの把握に力を入れ、きめ細かなニーズ調査によりニーズを十分に把握された上で施策がなされている。
- 無料で利用できる子育て支援センターは盛況で、買い物等の休憩がてらに気軽に利用・相談ができるようにしている。
- 「こんにちは赤ちゃん」見回り事業は、訪問する民生児童委員の負担は大きくなるが、子育てについて孤立している世帯がいる状況をカバーできうる点、また虐待の兆候が感じられる訪問ケースがあったということで問題の早期発見にもつながる点で、有意義な事業と捉えている。
- 「子ども食堂」は貧困対策として運営をしないという市長の強い考えが根底にある。「すべての子どもに門戸を広げる中で職員の感度を研ぎ澄まさせ、食堂にやってくる子どもの些細な変化を感じ取り、そこを起点に対策を打っていく」という視点。
- 満足度調査の結果や医療費・保育料の負担軽減等の優位性等を数値的にシティセールスに活用でき、住むことのメリットをプロモーションできている。
- 「不動産物件広告と一緒に市域外へ政策アピール」の取り組みは新鮮で、有効性を感じる。
- 「この施策展開には相当なエネルギーや強引な部分も必要で反発は織り込み済みだが、誰が市長でも続けられる或いはどの自治体でも出来る、という普遍性が大切」という市長の考えに基づく手法ということで、予算確保のための配分の振り分けについて「事務事業の見直しを行いながら」という説明もあり、ある程度の行政改革の中で予算付けされた事業と捉えた。

### (3) この事業実施後の対応及び方向性

- これを参考とし、平成30年第1回定例会にて会派所属の、塚平議員が一般質問を行った。
- 引き続き、会派として調査を継続する。